

2017
7-9
月期

京都企業の
BSI値
Business Survey Index

自社業況は業種間でバラツキ見られ、先行きに慎重な姿勢

国内景気は回復し、先行きに期待感

《国内景気》 今期の国内景気は上昇。前回予想値よりもプラス幅拡大

《自社業況》 今期の自社業況はほぼ横ばい。改善業種と悪化業種が二極化

《国内景気》 秋の需要期となる10～12月期はプラス幅拡大。
続く2018年1～3月期はプラス幅縮小するも、
全体として先行きに期待感

《自社業況》 国内景気同様、10～12月期はプラス幅拡大するも、
続く2018年1～3月期は先行きに対して慎重な見方

今期、大企業は上昇、中小企業は横ばい。
10～12月期は、大企業、中小企業とも上昇での推移を予想。
1～3月期は、大企業は引き続き上昇で推移するものの、
中小企業は下降に転じる見込み

POINT

実績

予想

規模別の業況

概要

《国内景気 BSI 値》

5.3

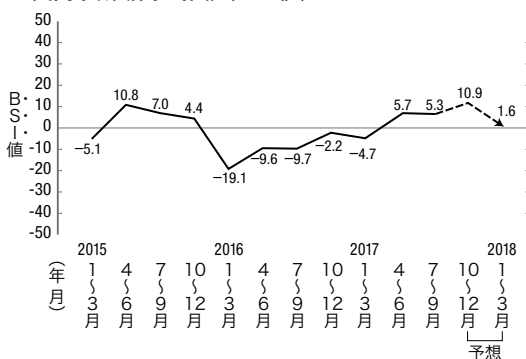
《自社業況 BSI 値》

0.2

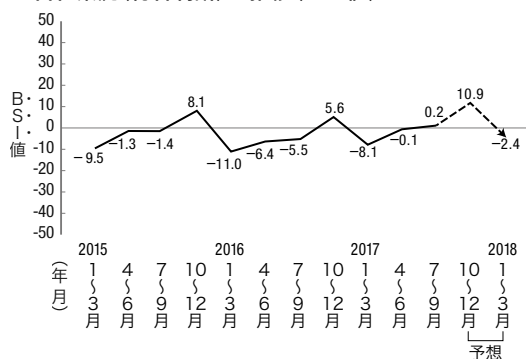
今期の国内景気 BSI 値は5.3(前期実績5.7)であった。安定的な需要はあるものの、春の需要期の反動で旅館・ホテル、料理・飲食等が下降したが、幅広い業種で上昇したため、前回予想値(3.3)よりも、プラス幅が拡大する結果となった。今後の10～12月期は10.9と、秋の需要期を迎える観光関連産業が牽引するなどほぼ全ての業種でプラス幅が拡大する見込みとなっている。続く2018年1～3月期は1.6とプラス幅は縮小するものの、全体として、国内景気の先行きに対する期待感がうかがえる。

今期の自社業況 BSI 値は0.2(前期実績▲0.1)とほぼ横ばいとなっている。国内景気同様、安定的な需要はあるものの、春の需要期の反動で、旅館・ホテル等の観光関連産業が下降に転じたが、堅調なスマートフォン需要を受けた電子部品関連産業、高騰する原材料価格を製品価格に転嫁した化学・ゴムなど素材関連の製造業が業況を牽引したため、業種間でバラツキが見られる結果となった。今後の10～12月期は10.9と、秋の需要期を迎える観光関連産業を中心に幅広い業種での上昇を予想するものの、続く2018年1～3月期は▲2.4と下降を予想しており、全体的に先行きに対しては慎重な見方となっている。

★国内景気動向の推移 (BSI 値)



★自社業況(総合判断)の推移 (BSI 値)



※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したもの。

★B.S.I. 値の総括表

		実績		予想	
		2017年4～6月期	2017年7～9月期	2017年10～12月期	2018年1～3月期
国内景気動向		5.7	5.3	10.9	1.6
自社業況(総合判断)		▲0.1	0.2	10.9	▲2.4
京都企業の経営動向	1 生産・売上高、工事施工高	0.4	1.2	13.1	▲4.9
	2 製・商品・サービス・請負価格	1.7	0.1	2.9	▲0.2
	3 経常利益	▲5.3	▲4.2	6.5	▲6.0
	4 所定外労働時間	▲0.1	▲2.0	8.2	▲2.0
	5 製・商品在庫	4.6	6.7	4.1	3.4
	6 資金繰り	2.0	▲2.9	2.7	▲0.8

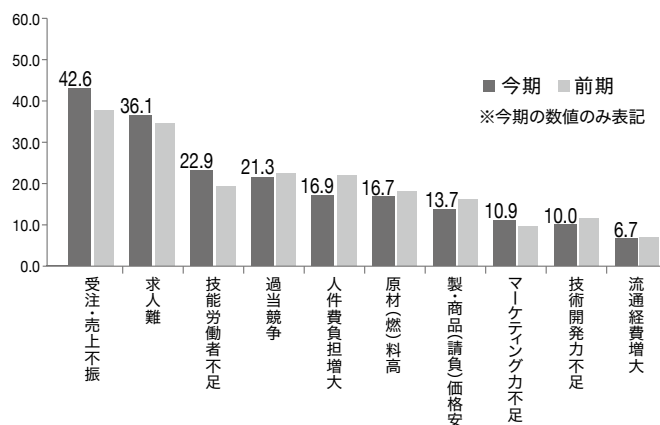
(注)7～9月期のBSI値は、2017年4～6月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

※B.S.I. 値 = (上昇[増加、他]-下降[減少、他]) × 1/2

(注)7月下旬から8月中旬にかけて同調査を実施し、573社中432社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店を持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は、「受注・売上不振」(42.6%)、第2位は「求人難」(36.1%)と前回調査といずれも同順位、第3位は前回5位の「技能労働者不足」(22.9%)、第4位は前回3位の「過当競争」(21.3%)、第5位は前回4位の「人件費負担増大」(16.9%)、第6位は前回と同順位の「原材(燃)料高」(16.7%)が当面の経営上の問題点として挙げられた。



(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)

ピックアップ 調査結果のポイント

付帯調査 2017年度の雇用人員と設備投資計画について

今回、本調査に加え、雇用人員と設備投資計画について、1年ぶりに付帯調査を実施しました。

【雇用人員】

「増加」とする企業22.7%(前年同期17.9%)、「減少」とする企業13.6%(前年同期12.9%)、BSI値4.5(前年同期2.5)と前年に引き続き増加傾向で推移した。規模別でみると、大企業のBSI値12.2(前年同期4.6)と大幅に増加したが、中小企業は1.4(前年同期1.6)と前回同様若干の増加に留まった。

(単位：増加、減少は%)

雇用人員		B.S.I.	増加	減少
総計		4.5	22.7	13.6
規模別	大企業	12.2	32.5	8.1
	中小企業	1.4	18.6	15.9
業種別	製造業	4.5	22.5	13.5
	卸売業	8.0	24.0	8.0
	小売業	▲10.7	7.1	28.6
	建設業	8.9	25.0	7.1
	不動産業	7.1	21.4	7.1
	運輸・倉庫業	▲2.2	13.0	17.4
	サービス業	5.2	28.4	17.9

【労働力確保のための取り組み】

労働力確保のための取り組みを行っているという企業は47.2%(前年同期44.3%)、実施を検討中という企業は23.1%(前年同期20.6%)、取り組みたいが実施は困難という企業は10.1%(前年同期11.3%)、実施する必要がないという企業は19.7%(前年同期23.7%)だった。

労働力確保のための取り組みを行っているという企業のうち、最も多く取り組まれているのは「賃上げ」が36.5%(前年同期34.3%)、その次に「正社員化」の30.7%(前年同期24.4%)、その次に「賃上げ及び正社員化の両方実施」の6.3%(前年同期12.2%)であった。

(単位：%)

労働力確保のための取り組みについて		実施している	実施を検討中	実施は困難	実施の必要なし
総計		47.2	23.1	10.1	19.7
規模別	大企業	59.0	20.5	8.2	12.3
	中小企業	42.1	24.2	10.9	22.8
業種別	製造業	44.0	22.0	10.1	23.9
	卸売業	38.3	25.5	12.8	23.4
	小売業	78.6	0.0	14.3	7.1
	建設業	59.3	29.6	7.4	3.7
	不動産業	35.7	21.4	0.0	42.9
	運輸・倉庫業	56.5	30.4	13.0	0.0
サービス業	51.6	25.0	9.4	14.1	

(単位：%)

【設備投資計画】

「増額」とする企業23.4%(前年同期20.1%)、「減額」とする企業10.9%(前年同期15.0%)でBSI値6.2(前年同期2.5)と5年連続で増加している。業種別でみると、運輸・倉庫業(15.9)などで増額するものの、繊維製造(▲13.3)などで減額となり、業種間でバラツキが見られた。

(単位：増額、減額は%)

設備投資計画		B.S.I.	増額	減額
総計		6.2	23.4	10.9
規模別	大企業	8.3	28.1	11.6
	中小企業	5.3	21.4	10.7
業種別	製造業	6.4	25.0	12.3
	卸売業	3.0	14.0	8.0
	小売業	10.7	35.7	14.3
	建設業	5.6	18.5	7.4
	不動産業	7.1	21.4	7.1
	運輸・倉庫業	15.9	31.8	0.0
	サービス業	3.9	21.9	14.1

具体的な取り組み内容

第1位	賃上げ	36.5
第2位	正社員化	30.7
第3位	正社員化及び賃上げの両方を実施	6.3

お問合せ先

本所
中小企業経営支援センター
TEL: 075-212-6467

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。

京都商工会議所 BSI値

